

【01】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 法人 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月 11 平成24年

5 従業者数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (無給役員は除く) (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど) (6) 臨時雇用者 (5)以外のパート・アルバイトなどを含む (7) 合計 (1)~(6)の合計 (8) のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送出处) (9) 出向 (10) 派遣

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③のうち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨ 外注費 ⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 自家栽培(取得)した農産物、林産物、水産物を使用して製造、加工を行った場合の収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。 他の事業所から購入した農産物、林産物、水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。 「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業の請負など、農業、林業に直接関係するサービスの収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。 造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れに関する収入は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。 土木工事を伴う公園造成に関する収入は、「(オ)③建設事業の収入」になります。 もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の生産は、「(ア)農業、林業、漁業の収入」になります。 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include (ア)農業、林業、漁業の収入, (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ)卸売の商品販売額, (オ)小売の商品販売額, (カ)建設事業の収入, (キ)電気、ガス、熱供給、水道事業の収入, (ク)通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入, (ケ)運輸、郵便事業の収入, (コ)金融、保険事業の収入, (カ)政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入, (キ)情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入, (ク)不動産事業の収入, (ケ)物品賃貸事業の収入, (ケ)学術研究、専門・技術サービス事業の収入, (ケ)宿泊事業の収入, (ケ)飲食サービス事業の収入, (ケ)生活関連サービス、娯楽事業の収入, (ケ)社会教育、学習支援事業の収入, (ケ)上記以外のサービス事業の収入, (キ)学校教育事業の収入, (ク)医療、福祉事業の収入, 合計

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった 10 設備投資の有無及び取得額 11 自家用自動車の保有台数 12 土地、建物の所有の有無 13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

第1面 すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査  
【01】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）

15 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の7欄「(ア)農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	内容例示	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）	事業内容	内容例示	番号	売上（収入）金額							又は割合（%）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万					万円	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
農業	稲作	米（水稻、陸稲）	1															金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	育林業	自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）	21								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	素材生産業	購入した立木を伐木した素材の販売収入	22								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	育林サービス	請負による造林、保育、保護を行うサービス	23								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	素材生産サービス	請負による伐木又は伐木と運材を兼ね行うサービス	24								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	山林種苗生産サービス	請負による山林用苗木の育成を行うサービス	25								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	その他の林業サービス	請負による炭焼、山番などの林業に附帯するサービス	26								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	特用林産物	薪炭生産	薪、木炭	27								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	きのこ採取・うるし採取等	薪、木炭以外の特用林産物、採取したきのこ。栽培したきのこは、「5 野菜」に含まれる	28								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	林業	その他の林業（狩猟業等）		29								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	底びき網		30								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	地びき網・船びき網		31								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	まき網		32								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	刺網		33								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	定置網		34								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	釣・はえ縄		35								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	捕鯨		36								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	採貝・採藻	貝・藻類の採取（貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く）	37								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	内水面漁業	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕	39								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	貝類養殖		41								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	海藻類養殖		42								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	真珠養殖（真珠母貝養殖を除く）	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	種苗養殖（真珠母貝養殖を含む）	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	その他の海面養殖	くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	内水面養殖業	内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など）	46								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	酪農	生乳を生産し、出荷する事業	9																		金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	底びき網		30											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	地びき網・船びき網		31											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	まき網					32								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。				金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	刺網		33											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	定置網		34											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	釣・はえ縄		35											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業				捕鯨		36											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	採貝・採藻	貝・藻類の採取（貝けた漁業、潜水器漁業によるものを除く）	37											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	その他の海面漁業	たこつぼ漁、うに採取、敷網漁、貝けた漁業、潜水器漁業など	38											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	内水面漁業				河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなどいわゆる増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕	39								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。				金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	魚類養殖	さけ、ます類養殖を除く	40											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	貝類養殖		41											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	海藻類養殖					42								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。				漁業	真珠養殖（真珠母貝養殖を除く）	真珠母貝に真珠核挿入の手術を施した真珠の養殖	43											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	種苗養殖（真珠母貝養殖を含む）	海産魚介類の種苗養殖及び真珠母貝の稚貝の採苗、成貝までの養殖	44											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業	その他の海面養殖	くるまえばい、ほや類、うになどの養殖	45											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	漁業				内水面養殖業	内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など）	46											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。																																																	

備考

【02】単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 法人 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月 平成24年

5 従業者数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇員 (6) 臨時雇員 (7) 合計 (8) のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (9) 出向 (10) 派遣

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 個人経営 個人経営以外 ①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+経費計) ③給料賃金(専従者給与を除く) ④地代家賃 ⑤減価償却費 ⑥租税公課 ④給与総額 ⑤福利厚生費(退職金を含む) ⑥動産・不動産賃借料 ⑦減価償却費 ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨外注費 ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)商業 ①卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ②小売の商品販売額 (オ)建設業、サービス関連産業A ③建設事業の収入(完成工事高) ④電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑥運輸、郵便事業の収入 ⑦金融、保険事業の収入 ⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 (カ)サービス関連産業B ⑨情報サービス、インターネット付随サービス事業の収入 ⑩不動産事業の収入 ⑪物品賃貸事業の収入 ⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑬宿泊事業の収入 ⑭飲食サービス事業の収入 ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯社会教育、学習支援事業の収入 ⑰上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 6欄①の売上(収入)金額 100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった 10 設備投資の有無及び取得額 11 自家用自動車の保有台数 12 土地、建物の所有の有無 13 資本金等の額及び外国資本比率 14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

【02】 単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

15 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。  
 「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「5 従業者数」のうち「③有給役員（無給役員は除く）」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。  
 「臨時雇用者」欄には、第1面の「5 従業者数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区分	給与総額（年間）				その他の支給額（年間）			
	千億	百億	十億	万円	千億	百億	十億	万円
有給役員及び常用雇用者								
臨時雇用者					×	×	×	×

・「給与総額」・・・平成23年1年間に支払った又は支払われる給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賞金など）

・「その他の支給額」・・・有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

16 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用（人件費及び福利厚生費を除く）について記入してください。

区分	説明	千億	百億	十億	万円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原土を購入し、選鉱して精鉱（製品）を生産している場合の原石・原土の使用額				
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱剤用材、溶剤、その他の資材などの使用額				
燃料・電力使用額	自家発電を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」（使用数量×発電原価）の金額				
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など				
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。				

17 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。  
 生産数量は、委託生産分も含めます。  
 生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）			
			千億	百億	十億	万円				千億	百億	十億	万円
<b>金 属 鉱 物</b>													
111	金鉱（精含量）	g					131	鉄鉱（精含量）	t				
112	銀鉱（精含量）	kg					191	銅鉱（精含量）	t				
121	鉛鉱（精含量）	t					199	その他の金属鉱物					
122	亜鉛鉱（精含量）	t											
<b>石 炭 亜 炭</b>													
211	石炭（精炭）	t					221	亜炭（精炭）	t				
<b>原 油 ・ 天 然 ガ ス</b>													
311	原油	kl					329	その他の原油・天然ガス					
321	天然ガス（基準状態）	千m <sup>3</sup>											

17 生産数量及び生産金額 つづき

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）			
			千億	百億	十億	万円				千億	百億	十億	万円
<b>採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取</b>													
411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t					471	粘板岩（製品）	t				
421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t					481	砂・砂利・玉石					
431	安山岩・同類似岩石（製品）	t					491	かんらん岩（粗鉱）	t				
441	大理石（製品）	t					492	かんらん岩（精鉱）	t				
451	ぎょう灰岩（製品）	t					493	オリビンサンド（製品）	t				
461	砂岩（製品）	t					499	その他の採石、砂・砂利・玉石					

窯業原料用鉱物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）

511	木節・頁岩粘土（粗鉱）	t					551	軟けい石（粗鉱）	t				
512	木節・頁岩粘土（精鉱）	t					552	軟けい石（精鉱）	t				
513	がいろ目粘土（粗鉱）	t					553	白・炉材けい石（粗鉱）	t				
514	がいろ目粘土（精鉱）	t					554	白・炉材けい石（精鉱）	t				
519	その他の耐火粘土						561	人造けい砂（製品）	t				
521	ろう石（粗鉱）	t					562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（粗鉱）	t				
522	ろう石（精鉱）	t					563	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（精鉱）	t				
523	ろう石クレー（製品）	t					571	石灰石（粗鉱）	t				
531	ドロマイト（粗鉱）	t					572	石灰石（精鉱）	t				
532	ドロマイト（精鉱）	t					591	陶石（粗鉱）	t				
541	長石（粗鉱）	t					592	陶石（精鉱）	t				
542	長石（精鉱）	t					593	陶石クレー（製品）	t				
543	半花こう岩（粗鉱）	t					594	カオリン（粗鉱）	t				
544	半花こう岩（精鉱）	t					595	カオリン（精鉱）	t				
545	風化花こう岩（含むサバ）（粗鉱）	t					599	その他の窯業原料用鉱物					
546	風化花こう岩（含むサバ）（精鉱）	t											

そ の 他 の 鉱 物

911	酸性白土（粗鉱）	t					931	けいそう土（粗鉱）	t				
912	酸性白土（精鉱）	t					932	けいそう土（精鉱）	t				
921	ベントナイト（粗鉱）	t					941	滑石（粗鉱）	t				
922	ベントナイト（精鉱）	t					942	滑石（精鉱）	t				
							999	他に分類されないその他の鉱物					

備考

【03】単独事業所調査票（製造業）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
●該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
●法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

個人経営 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月 11 平成24年

4 開設時期
●開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月 11 平成24年

5 従業者数
●2月1日現在の従業者数を記入してください。
●「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
●「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
●「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めて雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
●「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

(1) ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者) ⑨出向 ⑩派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
●平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入
●「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

個人経営 個人経営以外 ①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+経費計) ③給料賃金(専従者給与を除く) ④地代家賃 ⑤減価償却費 ⑥租税公課 ⑦減価償却費 ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨外注費 ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
●6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
●金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●製造事業を行っている事業所において、自己の所有する原材料又は製品を他の企業に支給して完成品まで作らせ(委託生産)、自己の名称で出荷した場合の収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
●他企業の所有に属する原材料又は製品に加工処理を加えて受け取る賃加工収入は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
●製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。
●自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入は、「(エ)商業」になります。
●他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売(転売)する場合の収入は、「(エ)商業」になります。
●修理といわれるものであっても、以下に該当する場合は「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
・船舶修理、鉄道車両の修理又は改造(自家用を除く)、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入があり、製造する設備・能力を有する場合
・金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行っている場合の収入
●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include (ア)農業、(イ)鉱物、(ウ)製造品、(エ)商業、(オ)サービス関連産業A、(カ)サービス関連産業B、(キ)学校教育、(ク)医療、(ケ)合計.

8 主な事業の内容
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合
●該当する番号をすべて○で囲んでください。
10 設備投資の有無及び取得額
●平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
●中古品は含まれません。
11 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
12 土地、建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
13 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
14 決算月
●本決算月を記入してください。
●年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

Form for items 9-14 including percentage inputs, asset tables, and vehicle counts.

第1面 すべての事業所が第2面にお進みください。



【04】単独事業所調査票（卸売業、小売業）（個人経営者用）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 法人でない団体

4 開設時期 昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

5 従業者数 (1) 個人業主 (2) 個人業主の家族で無給の人 (3) 有給役員 (無給役員は除く) (4) 正社員・正職員などと呼ばれている人 (5) 上記以外の常用雇用者 (パート・アルバイトなど) (6) 臨時雇用者 (5以外のパート・アルバイトなどを含む) (7) 合計 (1~6の合計) (8) 7のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人 (送出处) (9) 出向 (10) 派遣 (3) 「5上記以外の常用雇用者」の8時間換算雇用者数

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+経費計) ③ 給料賃金(専従者給与を除く) ④ 地代家賃 ⑤ 減価償却費 ⑥ 租税公課

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」ページを参照してください。 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) 金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) 卸売、小売の両方を営んでいる場合は、それぞれ分けて記入してください。 販売商品に関する修理料(例:時計店の時計修理料)や修理を専業としている場合の収入は、「(カ)⑩上記以外のサービス事業の収入」になります。 貴事業所内で製造した商品を貴事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(エ)②小売の商品販売額」になります。 貴事業所内で製造した商品を貴事業所からインターネットや電話などを通じて個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額 (百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円), 又は割合(%). Rows include (ア) 農業、林業、漁業の収入, (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ) 商業, (オ) サービス関連産業A, (カ) サービス関連産業B, (キ) 学校教育事業の収入, (ク) 医療、福祉事業の収入, 合計

8 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った % 2 他の企業と行った 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) 2 設備投資を行わなかった 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車 (3) バス

第2面にお進みください。

12 年間商品販売額等

- 平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

- 上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）
			百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
第1位										
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

(2) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない							
②販売商品に関する修理料収入 （販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない							

13 商品手持額 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

備考

以下については、左記「12(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

14 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売 (インターネット以外)	④インター ネット販売	⑤自動販売 機による販売	⑥その他	合計
						100 %

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含まれます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含まれます。

15 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 2 採用していない

- 【セルフサービス方式に該当する例】
  - スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など
- 【セルフサービス方式に該当しない例】
  - 家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
  - 店舗を持たない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

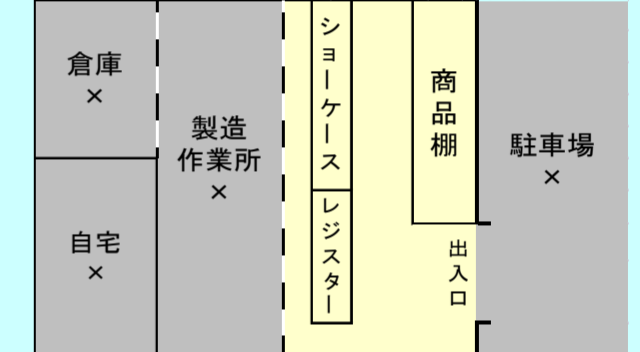
16 売場面積 単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

【売場図例】



※売場図例の中の×印は、売場面積に含めないでください。

17 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

- 1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）
  - <開店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分
  - <閉店時刻> 1 午前 時 分 ~ 2 午後 時 分
- 2 終日営業（24時間営業）

- 【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】
  - <開店時刻> 午前 10 時 30 分
  - <閉店時刻> 午前 0 時 30 分
- ・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

18 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

19 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

- レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。



【05】単独事業所調査票（卸売業、小売業）（法人・団体用）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 会社(外国の会社を除く) 法人でない団体

4 開設時期 昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 開設月 平成24年

5 従業者数 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) ⑨出向 ⑩派遣

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③うち売上原価 ④給与総額 ⑤福利厚生費(退職金を含む) ⑥動産・不動産賃借料 ⑦減価償却費 ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨外注費 ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)商業 ①卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ②小売の商品販売額 (オ)建設業、サービス関連産業A ③建設事業の収入(完成工事高) ④電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑥運輸、郵便事業の収入 ⑦金融、保険事業の収入 ⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 ⑩不動産事業の収入 ⑪物品賃貸事業の収入 ⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入 (カ)サービス関連産業B ⑬宿泊事業の収入 ⑭飲食サービス事業の収入 ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯社会教育、学習支援事業の収入 ⑰上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 6欄①の売上(収入)金額 100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数 (1)貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2)乗用自動車

12 土地、建物の所有の有無 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

13 資本金等の額及び外国資本比率 (1)資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2)うち外国資本比率を記入してください。

14 決算月 月 (月) 本決算月を記入してください。 年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第1面 すべての事業所が第2面にお進みください。

15 年間商品販売額等

・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。  
 ・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

・上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。  
 ・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
第1位										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

(2) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）	収入額の有無	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある 2 ない								
②販売商品に関する修理料収入（販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある 2 ない								

16 商品手持額 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

・原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。  
 ・その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
 ・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。  
 ・商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

17 商品売上原価 平成23年1月から12月までの商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

・年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。

備考

以下については、左記「15(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品群別割合 第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・食料品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①衣料品	②食料品	③その他	合計
			100%

同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』を参照し、記入してください。  
 ①衣料品：中分類57（織物・衣服・身の回り品）に該当するもの  
 ②食料品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの  
 ③その他：中分類59、60（自動車・自転車、機械器具、その他）に該当するもの  
 ※上記「①衣料品」、「②食料品」以外のもの

19 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

・ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含みます。  
 ・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含みます。

20 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）  
 2 採用していない

【セルフサービス方式に該当する例】  
 ・スーパー、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など  
 【セルフサービス方式に該当しない例】  
 ・家庭用電器店（家電量販店を含む）、ガソリンスタンドなどいわゆる対面販売の店  
 ・店舗を持たない事業所  
 （訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）

21 売場面積 単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十万	万	千	百	十	一

平方メートル(㎡)

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
 ・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

22 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）  
 ↓  
 <開店時刻>      <閉店時刻>  
 1 午前    1 午前  
 2 午後    2 午後  
 時    分    時    分

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
 <開店時刻>      <閉店時刻>  
 午前10時30分    午後0時30分

・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
 ・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
 ・通信販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

23 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

24 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している  
 2 ボランタリー・チェーンに加盟している  
 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含みます。

[06] 単独事業所調査票 (医療、福祉)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号, 2 所在地, 3 経営組織, 4 開設時期, 5 従業者数, 6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 (個人経営、個人経営以外)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期してありますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ, 記入者氏名, 電話番号

7 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。
● 金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。
● 社会福祉施設における宿泊施設の収入は、「(ク)医療、福祉事業の収入」になります。
● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)

8 主な事業の内容
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合, 10 設備投資の有無及び取得額, 11 自家用自動車の保有台数, 12 土地、建物の所有の有無, 13 資本金等の額及び外国資本比率, 14 決算月

第1面 すべての事業所が第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査  
【06】単独事業所調査票（医療、福祉）

15 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。  
（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。  
（小数点以下四捨五入）

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額							又は割合（%）
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（医療保険、公費負担医療）							金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等）							
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設（特別養護老人ホーム）サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス							
	通所介護、訪問介護収入	※欄外参照							
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業								
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業								
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）								

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

16 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の7欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人（一般消費者）		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
①～④の合計	1	00

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
- ・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

17 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所 （一般病院（精神科病院を除く））
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所 （精神科病院）
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所 （有床診療所）
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所 （無床診療所）
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産所、助産師業
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション （看護業）
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 （施術所）
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業 （その他の療術業）
医療に附帯するサービス	10	歯科技工所
	11	アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業 （その他の医療に附帯するサービス業）
健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業 （結核健康相談施設）
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所 （精神保健相談施設）
	14	母子健康相談所、母子健康センター （母子健康相談施設）
	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター （その他の健康相談施設）
その他の保健衛生	16	寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所 （検査業）
	17	物品消毒業、電話機消毒業 （消毒業）
	18	犬管理所、犬管理事務所 （その他の保健衛生）
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
児童福祉事業	20	保育所、託児所 （保育所）
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター （その他の児童福祉事業）
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）
	23	
	24	老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所 （通所・短期入所介護事業）
	25	訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所 （訪問介護事業）
	26	認知症高齢者グループホーム （認知症老人グループホーム）
	27	
	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター （その他の老人福祉・介護事業）
障害者福祉事業	29	障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム （居住支援事業）
	30	生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター （その他の障害者福祉事業）
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	31	更生保護施設、更生保護協会 （更生保護事業）
	32	社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所 （その他の社会保険・社会福祉・介護事業）

【07】単独事業所調査票（学校教育）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号, 2 所在地, 3 経営組織, 4 開設時期, 5 従業者数, 6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 (個人経営, 個人経営以外)

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ, 記入者氏名, 電話番号

7 事業別売上(収入)金額
●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
●6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%)

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合, 10 設備投資の有無及び取得額, 11 自家用自動車の保有台数, 12 土地、建物の所有の有無, 13 資本金等の額及び外国資本比率, 14 決算月

すべての事業所が第2面にお進みください。

## 15 学校等の種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

1	幼稚園
2	小学校
3	中学校
4	特別支援学校
5	高等学校
6	中等教育学校
7	専修学校
8	各種学校
9	高等専門学校
10	大学
11	短期大学
12	学校教育支援機関

- ・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

【08】単独事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
●該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
●法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

個人経営 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月
昭和59年 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

4 開設時期
●開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 開設月
昭和59年 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

5 従業者数
●2月1日現在の従業者数を記入してください。
●「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
●個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
●「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
●「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めて雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
●「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

(1) ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) (2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者) ⑨出向 ⑩派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
●平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)
●金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」○ページを参照して記入してください。
●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
・「①売上(収入)金額」：経常収益を記入
・「②費用総額」：経常費用を記入
・「③うち売上原価」：記入不要
・「費用の内訳(特掲)」：各欄に記入
●「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

個人経営 個人経営以外
①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+経費計) ③給料賃金(専従者給与を除く) ④地代家賃 ⑤減価償却費 ⑥租税公課
①売上(収入)金額 ②費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③うち売上原価 ④給与総額 ⑤福利厚生費(退職金を含む) ⑥動産・不動産賃借料 ⑦減価償却費 ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨外注費 ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額

●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
●6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
●金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
●電気工事、電気通信工事に関する収入は、「(オ)③建設事業の収入」になります。
●自己建設によらない不動産取引に関する収入は、「(カ)⑩不動産事業の収入」になります。
●広告制作に関する収入は、「(オ)⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入」になります。
●広告の企画立案、マーケティングなどに関する収入は、「(カ)⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入」になります。
●倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事業の収入」になります。自動車駐車場は「(カ)⑩不動産事業の収入」、手荷物、自転車等の物品預りは「(カ)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。
●土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)⑩不動産事業の収入」になります。ただし、運輸施設の利用収入は「(オ)⑥運輸、郵便事業の収入」に、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「(カ)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「(カ)⑰上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「(カ)⑱社会教育、学習支援事業の収入」になります。
●「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
●政治・経済・文化団体、宗教団体の寄付金、会費収入等は「(オ)⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入」になります。
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

Table with columns: 事業別内訳, 売上(収入)金額, 又は割合(%). Rows include (ア)農業、林業、漁業の収入, (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額, (エ)商業, (オ)建設業、サービス関連産業A, (カ)サービス関連産業B, (キ)学校教育事業の収入, (ク)医療、福祉事業の収入, 合計.

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合
●該当する番号をすべて○で囲んでください。
10 設備投資の有無及び取得額
●平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
●中古品は含まれません。
11 自家用自動車の保有台数
●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
12 土地、建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
13 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
14 決算月

1 一般消費者と行った 2 別の企業と行った 3 行わなかった
1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった
(1) 貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2) 乗用自動車
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる事業所は、15欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる事業所は、15～17欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」、「郵便局受託業」を主に営んでいる事業所は、18欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の事業所は、19欄のみ記入してください。

15 主な事業収入の内訳

第1面の7欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。

(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
第1位										
第2位										
第3位										
第4位										
第5位										
第6位										
第7位										
第8位										
第9位										
第10位										

16 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目   2番目

01 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 ほ装工事	26 熱絶縁工事
02 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
04 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
05 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
06 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
07 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
08 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
09 石工事			

17 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある  大臣・知事コード   (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)
- 2 建設業許可番号がない  建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
01 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
04 消費者向け貸金業	
05 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等
20 郵便局受託業	簡易郵便局

備考

19 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1	政治団体
	2	経済団体
	3	労働団体
	4	学術団体、文化団体
	5	その他の政治・経済・文化団体
宗教団体	6	神道系宗教団体
	7	仏教系宗教団体
	8	キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体



【09】単独事業所調査票（協同組合）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 協同組合の種類 1 農業協同組合 2 漁業協同組合 3 水産加工業協同組合 4 森林組合 5 事業協同組合 6 1~5の協同組合以外

4 開設時期 1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年 5 平成18年 6 平成19年 7 平成20年 8 平成21年 9 平成22年 10 平成23年 11 開設月 平成24年

5 従業者数 2月1日現在の従業者数を記入してください。 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員(無給役員は除く) ④正社員・正職員などと呼ばれている人 ⑤上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) ⑥臨時雇用者(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む) ⑦合計(①~⑥の合計) ⑧⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) ⑨出向 ⑩派遣

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 経常収益、経常費用及び費用内訳 ①経常収益 ②経常費用 ④給与総額 ⑤福利厚生費(退職金を含む) ⑥動産・不動産賃借料 ⑦減価償却費 ⑧租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨外注費 ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額 事業別内訳 (ア)農業、林業、漁業の収入 (イ)鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ)商業 ①卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ②小売の商品販売額 (オ)建設業、サービス関連産業A ③建設事業の収入(完成工事高) ④電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑥運輸、郵便事業の収入 ⑦金融、保険事業の収入 ⑧政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 (カ)サービス関連産業B ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入 ⑩不動産事業の収入 ⑪物品賃貸事業の収入 ⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑬宿泊事業の収入 ⑭飲食サービス事業の収入 ⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯社会教育、学習支援事業の収入 ⑰上記以外のサービス事業の収入 (キ)学校教育事業の収入 (ク)医療、福祉事業の収入 合計 6欄①の経常収益 100

8 主な事業の内容 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった 有形固定資産(土地を除く) 無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数 (1)貨物自動車 ※人員輸送のみの使用は除きます。 (2)乗用自動車

12 土地、建物の所有の有無 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない 借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

備考

SAMPLE

【10】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 電話番号 (内線: )

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期
昭和59年 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

5 従業者数
(1) 個人業主
(2) 個人業主の家族で無給の人
(3) 有給役員(無給役員は除く)
(4) 正社員・正職員などと呼ばれる人
(5) 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
(6) 臨時雇用者(5以外のパート・アルバイトなどを含む)
(7) 合計(1~6の合計)
(8) 7のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
(9) 出向
(10) 派遣

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+経費計)
③ 給料賃金(専従者給与を除く)
④ 地代家賃
⑤ 減価償却費
⑥ 租税公課

7 事業別売上(収入)金額
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
(1) 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
(2) 小売の商品販売額
(イ) サービス関連産業A
(1) 建設事業の収入(完成工事高)
(2) 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
(3) 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
(4) 運輸、郵便事業の収入
(5) 金融、保険事業の収入
(6) 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(7) 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
(8) 不動産事業の収入
(9) 物品賃貸事業の収入
(10) 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
(11) 宿泊事業の収入
(12) 飲食サービス事業の収入
(13) 生活関連サービス、娯楽事業の収入
(14) 社会教育、学習支援事業の収入
(15) 上記以外のサービス事業の収入
(カ) サービス関連産業B
(1) 一般消費者と行った
(2) 他の企業と行った
(3) 行わなかった
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 6欄①の売上(収入)金額 100

8 主な事業の内容
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

9 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった
※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含みません。
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車
(3) バス

第2面にお進みください。

【10】 単独事業所調査票（サービス関連産業B）（個人経営者用）

12 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合（%）
			百億十億	億	千万	百万	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

13 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

14 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）	
① 個人（一般消費者）		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
①～④の合計	100	

・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めてください。

以下の事項（15欄、16欄）については、該当する項目のみ記入してください。

15 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください（端数は切り上げ）。

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人  
【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3) + (5×1) + (6×2)} ÷ 8時間 = 3.25 ⇒ 4人

16 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人      客室数  室

以下の事項（17欄、18欄）については、該当する項目のみ記入してください。

17 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高					リース年間契約高								
百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

物件区分	レンタル年間売上高割合（%）	リース年間契約高割合（%）
	産業用機械器具	
産業機械		
工作機械		
土木・建設機械		
医療用機器		
商業用機械・設備		
通信機器		
サービス業用機械・設備		
その他の産業用機械・設備		
事務用機械器具		
電子計算機・同関連機器		
事務用機器		
自動車		
スポーツ・娯楽用品		
その他の物品	映画・演劇用品	
	音楽・映像記録物	
	貸衣しょう	
	その他	
合計	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分  
 ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
 ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

18 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	⑦ 受講生数（在籍者数） ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数（会員数） ※平成23年12月31日現在	人
学習塾		
教養・技能教授		

備考

【11】単独事業所調査票（サービス関連産業B）（法人・団体用）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織
個人経営
会社(外国の会社を除く)
会社以外の法人
外国の会社
法人でない団体

1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体

4 開設時期
昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

開設月 11 平成24年

5 従業者数
(1) 個人業主
(2) 個人業主の家族で無給の人
(3) 有給役員(無給役員は除く)
(4) 正社員・正職員などと呼ばれる人
(5) 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)
(6) 臨時雇用者(5以外のパート・アルバイトなどを含む)
(7) 合計(1~6の合計)
(8) そのうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
(9) 出向
(10) 派遣

男 女
(1) 個人業主 人 人
(2) 個人業主の家族で無給の人 人 人
(3) 有給役員(無給役員は除く) 人 人
(4) 正社員・正職員などと呼ばれる人 人 人
(5) 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど) 人 人
(6) 臨時雇用者(5以外のパート・アルバイトなどを含む) 人 人
(7) 合計(1~6の合計) 人 人
(8) そのうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者) 人 人
(9) 出向 人 人
(10) 派遣 人 人

以下の金額を記入する欄について
消費税込で記入してください。
平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。
「3 経営組織」欄が「外国の会社」又は「法人でない団体」の場合は「①売上(収入)金額」のみを記入してください。

① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期してありますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 (内線: )

7 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
6欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
自己建設による不動産取引収入は「(オ)建設事業の収入」になります。
倉庫業での収入は「(オ)⑥運輸、郵便事業の収入」になります。
土地、建物、駐車場の賃貸収入は「(カ)⑩不動産事業の収入」になります。
店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「(カ)⑭飲食サービス事業の収入」になります。
「(カ)⑰上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
(オ) サービス関連産業A
(カ) サービス関連産業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 6欄①の売上(収入)金額 100

「3 経営組織」欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合
該当する番号をすべて○で囲んでください。
一般消費者と行った
他の企業と行った
行わなかった

1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった
6欄「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

10 設備投資の有無及び取得額
平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含みません。

1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった
有形固定資産(土地を除く)
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

11 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車

(1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車
(3) バス

12 土地、建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含みません。

13 資本金等の額及び外国資本比率
3欄が会社のみ記入
14 決算月

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。
(万円未満四捨五入)
(小数点第2位四捨五入)
月 (月)
・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

【11】 単独事業所調査票（サービス関連産業B）（法人・団体用）

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千億	百億	十億	億	千万	
第1位								
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

16 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合(%)
① 個人（一般消費者）		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
①～④の合計		100

・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（18欄、19欄）については、該当する項目のみ記入してください。

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{ (3×3) + (5×1) + (6×2) } ÷ 8時間 = 3.25 ⇒ 4人

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項（20欄から22欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高							リース年間契約高								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

物件区分	レンタル年間売上高割合(%)	リース年間契約高割合(%)
	産業用機械器具	
自動車		
スポーツ・娯楽用品		
その他の物品		
合計	100	100

注：「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	⑦ 受講生数（在籍者数） ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数（会員数） ※平成23年12月31日現在	人

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合  %

備考

【12】産業共通調査票

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ 記入者氏名 部署名 電話番号 (内線: )

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
2 事業所の所在地

3 経営組織  
4 事業所の開設時期

5 事業所の従業者数

6 事業所の主な事業の内容

「3 経営組織」欄が「個人経営」「法人」の場合は7欄を記入してください

「3 経営組織」欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです

7 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地

1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店

「単独事業所」「本所・本社・本店」

「支所・支社・支店」の場合は記入終わりです

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査

【12】産業共通調査票

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
9 事業別売上（収入）金額
個人経営 個人経営以外
売上（収入）金額
費用総額（売上原価＋経費計）
費用の内訳（特掲）
事業別内訳
売上（収入）金額
又は割合（%）

10 電子商取引の有無及び割合
11 設備投資の有無及び取得額
12 自家用自動車の保有台数
13 土地、建物の所有の有無
14 商品売上原価
15 移転及び名称変更の有無
16 資本金等の額及び外国資本比率
17 決算月
18 企業全体の主な事業の内容
19 支所・支社・支店の数
20 企業全体の常用雇用者数



【13】企業調査票

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号, 2 所在地, 3 経営組織, 4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数, 5 企業全体の主な事業の内容

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

6 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳
① 売上（収入）金額
② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費（退職金を含む）
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

備考

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線: )

7 企業全体の事業別売上（収入）金額
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の売上金額
(エ) 商業
(オ) サービス関連産業A
(カ) サービス関連産業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
8 電子商取引の有無及び割合
9 設備投資の有無及び取得額
10 自家用自動車の保有台数
11 土地、建物の所有の有無
12 商品売上原価
13 資本金等の額及び外国資本比率
14 決算月

SAMPLE

[14] 企業調査票 (学校教育)

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表)

2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織  
1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数  
(1) 海外の支所・支社・支店数 (2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について  
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳  
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください。

Table with columns for amount (十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円) and rows for ①売上(収入)金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費, ⑥動産・不動産賃借料, ⑦減価償却費, ⑧租税公課, ⑨外注費, ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
記入者氏名  
部署名  
電話番号 (内線: )

6 企業全体の事業別売上(収入)金額  
Table with columns for business type (ア)農業, (イ)鉱物, (ウ)製造品, (エ)商業, (オ)建設業, (カ)サービス, (キ)学校教育, (ク)医療, (ケ)合計 and rows for various income types. Total 100%.

7 電子商取引の有無及び割合  
1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

8 設備投資の有無及び取得額  
平成23年1月から12月までの1年間に設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

9 自家用自動車の保有台数  
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。

10 土地、建物の所有の有無  
土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

11 商品売上原価  
平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。

12 資本金等の額及び外国資本比率  
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

13 決算月  
月 ( 月 )

14 学校等種類別収入内訳

第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額							又は割合(%)						
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万				百万	十万	万円	
1 幼稚園											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。			
2 小学校														
3 中学校														
4 特別支援学校														
5 高等学校														
6 中等教育学校														
7 専修学校														
8 各種学校														
9 高等専門学校														
10 大学														
11 短期大学														
12 学校教育支援機関														

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

[15] 企業調査票 (建設業、サービス関連産業 A)

平成 24 年 2 月 1 日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号 (代表)

2 所在地  
郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)

3 経営組織  
個人経営 法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について  
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口にチェックし、税抜きで記入してください。  
・平成23年1月から12月までの1年間 (この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間) の決算について記入してください。

5 企業全体の売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳  
平成23年1月から12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください。

Table with columns for amount (十兆, 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円) and rows for ①売上 (収入) 金額, ②費用総額, ③うち売上原価, ④給与総額, ⑤福利厚生費, ⑥動産・不動産賃借料, ⑦減価償却費, ⑧租税公課, ⑨外注費, ⑩支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
記入者氏名  
部署名  
電話番号 (内線: )

6 企業全体の事業別売上 (収入) 金額  
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。  
5欄「①売上 (収入) 金額」に記入した売上 (収入) 金額の内訳を記入してください。  
金額で記入できない場合は、5欄「①売上 (収入) 金額」に占める割合を記入してください。  
「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になりません。

Table with columns for amount and rows for (ア) 農業、林業、漁業の収入, (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入, (ウ) 製造品の売上金額, (エ) 卸売の商品販売額, (オ) 建設事業の収入, (カ) サービス関連産業 B, (キ) 学校教育事業の収入, (ク) 医療、福祉事業の収入, 合計

7 電子商取引の有無及び割合  
該当する番号をすべて○で囲んでください。

1 一般消費者と行った %  
2 他の企業と行った  
3 行わなかった

8 設備投資の有無及び取得額  
平成23年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

1 設備投資を行った 取得額 (減価償却前の額) を記入してください。  
2 設備投資を行わなかった

9 自家用自動車の保有台数  
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。

(1) 貨物自動車 台 (3) バス 台  
(2) 乗用自動車 台

10 土地、建物の所有の有無  
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

11 商品売上原価  
6欄において、「(エ) 商業」に記入した法人のみ記入してください。

平成23年1月から12月までの商品売上原価 (年間商品販売額に対する仕入原価) を記入してください。

12 資本金等の額及び外国資本比率  
資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

13 決算月  
本決算月を記入してください。

月 ( 月 ) 年 2 回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

経済センサス-活動調査  
【15】企業調査票（建設業、サービス関連産業A）

「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」、「通信、放送、映像・音声・文字情報制作業」を主に営んでいる企業は、14欄のみ記入してください。

「建設業」を主に営んでいる企業は、14～16欄のみ記入してください。

「金融業」、「保険業」を主に営んでいる企業は、17欄のみ記入してください。

「政治・経済・文化団体」、「宗教団体」の企業は、18欄のみ記入してください。

14 主な事業収入の内訳

第1面の6欄「(オ)建設業、サービス関連産業A」について、その内訳を「調査票の記入のしかた」に掲載の分類表の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)  
金額で記入できない場合は、第1面の5欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額										又は割合（%）		
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円			
第1位															
第2位															
第3位															
第4位															
第5位															
第6位															
第7位															
第8位															
第9位															
第10位															

15 業態別工事種類

下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目   2番目

01 土木一式工事	10 屋根工事 (11 金属製屋根工事を除く)	18 ほ装工事	26 熱絶縁工事
02 建築一式工事 (03 木造建築一式工事を除く)	11 金属製屋根工事	19 しゅんせつ工事	27 電気通信工事
03 木造建築一式工事	12 電気工事	20 板金工事	28 造園工事
04 建築リフォーム工事	13 管工事	21 ガラス工事	29 さく井工事
05 大工工事	14 タイル・れんが・ブロック工事 (15 築炉工事を除く)	22 塗装工事	30 建具工事
06 左官工事	15 築炉工事	23 防水工事	31 水道施設工事
07 とび・土工・コンクリート工事 (08 はつり・解体工事を除く)	16 鋼構造物工事	24 内装仕上工事	32 消防施設工事
08 はつり・解体工事	17 鉄筋工事	25 機械器具設置工事	33 清掃施設工事
09 石工事			

16 建設業許可番号

建設業許可番号の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

- 1 建設業許可番号がある  大臣・知事コード   (「調査票の記入のしかた」に掲載のコード表から選択して記入してください)
- 2 建設業許可番号がない  建設業許可番号 第       号 (右詰で記入してください)

17 金融業、保険業の事業種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

事業種類	事業内容
01 銀行業(信託銀行を含む)	日本銀行、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、信託銀行等
02 中小企業等金融業	信用金庫、信金中央金庫、信用組合、商工組合中央金庫、労働金庫等
03 農林水産金融業	農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会、農業協同組合(金融業を専業で行う場合)等
04 消費者向け貸金業	
05 事業者向け貸金業	手形割引業者、日賦貸金業者
06 質屋	
07 クレジットカード業、割賦金融業	クレジットカード会社、割賦金融業者等
08 その他の非預金信用機関	中小企業基盤整備機構、住宅金融業者、証券金融業者、ファクタリング業者等
09 金融商品取引業(第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る)	第一種金融商品取引業者(証券会社、抵当証券業者、金融先物取引業者等)
10 金融商品取引業(上記以外の金融商品取引業)	第二種金融商品取引業者、投資助言・代理業者、投資運用業者等
11 商品先物取引業 商品投資業	商品取引員、商品投資顧問業者、海外市場商品先物取引業者等
12 補助的金融業 金融附帯業	短資会社、手形交換所、両替屋、信用保証協会、農林漁業信用基金等
13 信託業(信託銀行を除く)	運用型信託会社、管理型信託会社等
14 金融代理業	金融商品仲介業者、信託契約代理店、銀行代理業者等
15 生命保険業(生命保険代理店を除く)	生命保険株式会社、かんぽ生命保険、生命保険再保険会社、外国生命保険会社等
16 損害保険業(損害保険代理店を除く)	損害保険株式会社、損害保険再保険会社、外国損害保険会社等
17 共済事業・少額短期保険業	農業共済組合、共済農業協同組合連合会
18 保険媒介代理業	生命保険代理店、損害保険代理店、火災共済協同組合代理所、少額短期保険代理店
19 保険サービス業	損害保険料率算出機構、損害査定事務所等

備考

18 政治・経済・文化団体、宗教団体の団体種類

下表の中から該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	1	政治団体
	2	経済団体
	3	労働団体
	4	学術団体、文化団体
	5	その他の政治・経済・文化団体
宗教団体	6	神道系宗教団体
	7	仏教系宗教団体
	8	キリスト教系宗教団体
	9	その他の宗教団体

【16】事業所調査票（農業、林業、漁業）

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号（代表）（ ） -

2 事業所の所在地  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期  
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11  
昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年  
開設月 月

4 事業所の従業者数  
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

男 女  
① 個人業主 人 人  
② 個人業主の家族で無給の人 人 人  
③ 有給役員（無給役員は除く） 人 人  
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人 人 人  
⑤ 上記以外の常用雇員（パート・アルバイトなど） 人 人  
⑥ 臨時雇員（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む） 人 人  
⑦ 合計（①～⑥の合計） 人 人  
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） 人 人  
⑨ 出向 人 人  
⑩ 派遣 人 人

5 本所等か否か  
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 →

6 管理・補助的業務  
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務 [支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等] 2 補助的業務 [自家用車庫 自家用修理工場等] 3 自家用倉庫

7 主な事業の内容  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
● 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
● この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上（収入）金額  
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください。（万円未満四捨五入）

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 事業別売上（収入）金額  
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

事業別内訳 売上（収入）金額 又は割合（%）  
(ア) 農業、林業、漁業の収入  
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入  
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額  
(エ) 商業  
(オ) サービス関連産業A  
(カ) サービス関連産業B  
(キ) 学校教育事業の収入  
(ク) 医療、福祉事業の収入  
合計 8欄の売上（収入）金額 100

● 「8 事業所の売上（収入）金額」欄に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）  
● 金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）  
● 自家栽培（取得）した農産物、林産物、水産物を使用して製造、加工を行った場合の収入は、「（ア）農業、林業、漁業の収入」になります。  
● 他の事業所から購入した農産物、林産物、水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入は、「（ウ）製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。  
● 「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業の請負など、農業、林業に直接関係するサービスの収入は、「（ア）農業、林業、漁業の収入」になります。  
● 造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れに関する収入は、「（ア）農業、林業、漁業の収入」になります。  
● 土木工事を伴う公園造成に関する収入は、「（オ）建設事業の収入」になります。  
● もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の生産は、「（ア）農業、林業、漁業の収入」になります。  
● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

第2面にお進みください。 →





[17] 事業所調査票 (鉱業、採石業、砂利採取業)

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の開設時期
昭和59年 昭和60~平成6年 平成7~16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年
開設月 月

4 事業所の従業者数
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤ 上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計(①~⑥の合計)
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 → □

6 管理・補助的業務
1 管理運営業務
2 補助的業務
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 事業別売上(収入)金額
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
(オ) 建設業、関連産業A
(カ) サービス関連産業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入

Table with columns for business type, sales amount, and percentage. Includes categories like (ア) 農業, (イ) 鉱物, (ウ) 製造品, (エ) 商業, (オ) 建設業, (カ) サービス関連産業, (キ) 学校教育, (ク) 医療.

第2面にお進みください。 →

【17】 事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）

10 給与総額等

平成23年1月から12月までの1年間の給与総額等を記入してください。  
 「有給役員及び常用雇用者」欄には、第1面の「4 事業所の従業者数」のうち「③有給役員（無給役員は除く）」、「④正社員・正職員などと呼ばれている人」、「⑤上記以外の常用雇用者」に支払われた「給与総額」及び「その他の支給額」を記入してください。  
 「臨時雇用者」欄には、第1面の「4 事業所の従業者数」のうち「⑥臨時雇用者」に支払われた「給与総額」を記入してください。

区分	給与総額（年間）				その他の支給額（年間）			
	千億	百億	十億	万円	千億	百億	十億	万円
有給役員及び常用雇用者								
臨時雇用者					×	×	×	×

・「給与総額」・・・平成23年1年間に支払った又は支払われる給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給料、手当、賞与、賞金など）

・「その他の支給額」・・・有給役員及び常用雇用者に対する退職金、役員退職慰労金、退職給付費用、労働基準法に基づく災害補償給付金、労働者災害補償保険法に基づく諸給付金など

11 鉱業活動に係る費用

平成23年1月から12月までの1年間に、事業所が鉱業活動を営む上で投入した費用（人件費及び福利厚生費を除く）について記入してください。

区分	説明	千億	百億	十億	万円
原料使用額	この事業所が他の事業所から原石・原土を購入し、選鉱して精鉱（製品）を生産している場合の原石・原土の使用額				
資材使用額	木材、鉄鋼材、鉄鋼製品、プラスチック製品、電線、セメント、石油製品、爆薬加工品、選鉱剤用材、溶剤、その他の資材などの使用額				
燃料・電力使用額	自家発電を除いたガソリン、灯油、石炭、天然ガス、都市ガスなどの使用額並びに「購入電力」及び実際に使用した「自家発電」（使用数量×発電原価）の金額				
その他の支出額	保管料、修繕費、保険料、賃借料、租税公課、交際費、通信費、水道費、研究開発費、家賃地代、組合費、賦課金、棚卸資産減耗費など				
減価償却額	有形固定資産の減価償却額を記入してください。				

12 生産数量及び生産金額

品目名に記載してある条件及び単位で、平成23年1月から12月までの1年間における数値を記入してください。  
 生産数量は、委託生産分も含めます。  
 生産金額は、生産工程を経て製品になった時点の価格によるもので、保険料、積込み料、運賃、販売諸掛りなどの販売経費は含めません。

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）			
			千億	百億	十億	万円				千億	百億	十億	万円
<b>金 属 鉱 物</b>													
111	金鉱（精含量）	g					131	鉄鉱（精含量）	t				
112	銀鉱（精含量）	kg					191	銅鉱（精含量）	t				
121	鉛鉱（精含量）	t					199	その他の金属鉱物					
122	亜鉛鉱（精含量）	t											
<b>石 炭 亜 炭</b>													
211	石炭（精炭）	t					221	亜炭（精炭）	t				
<b>原 油 ・ 天 然 ガ ス</b>													
311	原油	kl					329	その他の原油・天然ガス					
321	天然ガス（基準状態）	千m <sup>3</sup>											

12 生産数量及び生産金額 つづき

番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）				番号	品目名（条件）	生産数量（年間）	生産金額（年間）			
			千億	百億	十億	万円				千億	百億	十億	万円
<b>採 石 ・ 砂 ・ 砂 利 ・ 玉 石 採 取</b>													
411	花こう岩・同類似岩石（製品）	t					471	粘板岩（製品）	t				
421	石英粗面岩・同類似岩石（製品）	t					481	砂・砂利・玉石					
431	安山岩・同類似岩石（製品）	t					491	かんらん岩（粗鉱）	t				
441	大理石（製品）	t					492	かんらん岩（精鉱）	t				
451	ぎょう灰岩（製品）	t					493	オリビンサンド（製品）	t				
461	砂岩（製品）	t					499	その他の採石、砂・砂利・玉石					
<b>窯 業 原 料 用 鉱 物（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料に限る）</b>													
511	木節・頁岩粘土（粗鉱）	t					551	軟けい石（粗鉱）	t				
512	木節・頁岩粘土（精鉱）	t					552	軟けい石（精鉱）	t				
513	がいろ目粘土（粗鉱）	t					553	白・炉材けい石（粗鉱）	t				
514	がいろ目粘土（精鉱）	t					554	白・炉材けい石（精鉱）	t				
519	その他の耐火粘土						561	人造けい砂（製品）	t				
521	ろう石（粗鉱）	t					562	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（粗鉱）	t				
522	ろう石（精鉱）	t					563	天然けい砂（含むがいろ目けい砂）（精鉱）	t				
523	ろう石クレー（製品）	t					571	石灰石（粗鉱）	t				
531	ドロマイト（粗鉱）	t					572	石灰石（精鉱）	t				
532	ドロマイト（精鉱）	t					591	陶石（粗鉱）	t				
541	長石（粗鉱）	t					592	陶石（精鉱）	t				
542	長石（精鉱）	t					593	陶石クレー（製品）	t				
543	半花こう岩（粗鉱）	t					594	カオリン（粗鉱）	t				
544	半花こう岩（精鉱）	t					595	カオリン（精鉱）	t				
545	風化花こう岩（含むサバ）（粗鉱）	t					599	その他の窯業原料用鉱物					
546	風化花こう岩（含むサバ）（精鉱）	t											
<b>そ の 他 の 鉱 物</b>													
911	酸性白土（粗鉱）	t					931	けいそう土（粗鉱）	t				
912	酸性白土（精鉱）	t					932	けいそう土（精鉱）	t				
921	ベントナイト（粗鉱）	t					941	滑石（粗鉱）	t				
922	ベントナイト（精鉱）	t					942	滑石（精鉱）	t				
							999	他に分類されないその他の鉱物					

備考

【18】事業所調査票（製造業）

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号（代表）

2 事業所の所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
昭和59年 昭和60～平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成
以前 平成6年～16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

4 事業所の従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

男 女

● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を経営している人
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。
● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めずに雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」：労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人

① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員（無給役員は除く）
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人
⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）
⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）
⑦ 合計（①～⑥の合計）
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）
⑨ 出向
⑩ 派遣

● 「⑨出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
● 「⑩派遣」：労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人（受入者）
(3) この事業所に従事している人の男女計（⑦-⑥-⑧+⑨+⑩）
(4) 上記(3)から①と②を除いた人の毎月末現在数を記入してください。（平成23年1月から12月までの合計）

5 本所等か否か

「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

6 管理・補助的業務
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務
支所等の管理業務
総務、経理、広報業務等
2 補助的業務
自家用車庫
自家用修理工場等
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上（収入）金額
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください。（万円未満四捨五入）

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 事業別売上（収入）金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
● 「8 事業所の売上（収入）金額」欄に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
● 金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
● 製造事業を行っている事業所において、自己の所有する原材料又は製品を他の企業に支給して完成品まで作らせ（委託生産）、自己の名称で出荷した場合の収入は、「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
● 他企業の所有に属する原材料又は製品に加工処理を加えて受け取る賃加工収入は、「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
● 製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(エ) ②小売の商品販売額」になります。
● 自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入は、「(エ) 商業」になります。
● 他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売（転売）する場合の収入は、「(エ) 商業」になります。
● 修理といわれるものであっても、以下に該当する場合は「(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
・船舶修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入があり、製造する設備・能力を有する場合
・金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行っている場合の収入
● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）
② 小売の商品販売額
(オ) 建設業、サービス関連産業A
③ 建設事業の収入（完成工事高）
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(カ) サービス関連産業B
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 8欄の売上（収入）金額 100

第2面にお進みください。

【18】 事業所調査票（製造業）

● 第1面の「4 事業所の従業者数」の(3)が29人以下の場合は、★印の欄(黄色)のみ記入してください。

ただし、9人以下の場合は、「12 有形固定資産」及び「14 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額」については、記入不要です。

● 金額、数量は、単位未満を四捨五入して記入してください。

10 人件費及び人材派遣会社への支払額（平成23年1月から12月までの1年間）		金額（単位：万円）			
		千	百	十	億
(1) 常用雇用者及び有給役員(第1面の「4 事業所の従業者数」の③+④+⑤に該当する者のうち事業所に従事している者)に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額					
(2) 常用雇用者(④⑤)及び有給役員(③)に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者(⑨)に係る支払額、臨時雇用者(⑥)に対する給与など					
(3) 派遣受入者(⑩)に係る人材派遣会社への支払額					
合 計 ★					
11 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額（平成23年1月から12月までの1年間）		金額（単位：万円）			
		兆	千	百	十
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品、購入した水などで実際に製造等に使用した総使用額				
燃料使用額	石油、ガス、石炭など(貨物運搬用及び暖房用の燃料、自家発電用の燃料費を含む)				
電力使用額	電灯用を含み、自家発電は除く				
委託生産費(外注加工費)	原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃				
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などの製造等に関連する外注費(派遣、委託生産費などの外注費は除く)				
転売した商品の仕入額	平成23年中に実際に売り上げた転売品(在庫は除く)に対応する仕入額(年初転売品在庫額 + 当年転売品仕入額 - 年末転売品在庫額)				
合 計 ★					

15 製造品出荷額、在庫額等（単位：万円）														
15 ア 品目別製造品出荷額 ★ (平成23年1月から12月までの1年間)					自己が所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)はここに含めてください。仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず、第1面「9 事業別売上(収入)金額」のうち「(エ)商業」欄の①又は②に記入してください。					15 イ 品目別製造品在庫額 (平成23年12月31日現在)				
		金額（単位：万円）		数量		金額（単位：万円）		数量		金額（単位：万円）				
		兆	千	百	十	億	兆	千	百	十	億			
①	②													
製造品出荷額 計						製造品在庫額 計 ★								

15 ウ 加工賃収入額 ★ (平成23年1月から12月までの1年間)					他の企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に貸加工をして平成23年中に引き渡したものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。					16 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く内国消費税額) ★ (平成23年1月から12月までの1年間)				
		金額（単位：万円）		納付税額又は納付すべき税額の合計		金額（単位：万円）		金額（単位：万円）		金額（単位：万円）				
		兆	千	百	十	億	兆	千	百	十	億			
①	②					100000								
加工賃収入額 計						120000		割合(単位：%)						

15 エ 製造業以外の収入額(特掲) ★ (平成23年1月から12月までの1年間)					以下に特掲した収入額がある場合は、記入してください。					18 主要原材料名 ★ ア 購入したもの(同じ企業の他の事業所から受け入れたものも含めてください。)				
		金額（単位：万円）		割合(単位：%)		金額（単位：万円）		金額（単位：万円）		金額（単位：万円）				
		兆	千	百	十	億	兆	千	百	十	億			
①	②													
750000	販売電力収入													
780000	冷蔵保管料収入													
810000	製造小売収入( )													
890000	修理料収入( )													
加工賃収入額 計						120000		割合(単位：%)						

12 有形固定資産(単位：万円)										19 工業用地及び工業用水									
										ア 事業所敷地面積（平成23年12月31日現在）					面積(単位：平方メートル)				
										敷地面積					事業所で使用している敷地の全面積を記入してください。賃借を含みます。				
										イ 1日当たり水源別用水量 (平成23年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量)					用水量(単位：立方メートル)				
										公共水道					1 工業用水道				
															2 上水道				
										淡水					3 井戸水(井戸、湧水から取水した水)				
															4 その他の淡水				
															5 回収水				
										海					水				
										備考									
13 リース契約による契約額及び支払額（単位：万円）										リース契約額									
										リース支払額									
14 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額（単位：万円）										※第1面の「4 事業所の従業者数」の(3)が10人以上29人以下の事業所は、製造品①、半製品及び仕掛品②のみ記入してください。9人以下の事業所は、記入不要です。									
		製造品① ★		半製品及び仕掛品② ★		原材料及び燃料③		合計①+②+③											
		千	百	十	億	千	百	十	億	千	百	十	億	千	百	十	億		
年初																			
年末																			

【19】事業所調査票（卸売業、小売業）

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の開設時期
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
昭和59年 昭和60~平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成
以前 平成6年 ~16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年
開設月 月

4 事業所の従業者数
男 女
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤ 上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計(①~⑥の合計)
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨ 出向
⑩ 派遣
(2) (1)以外で、別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人(受入者)
(3) 「⑤上記以外の常用雇員」の8時間換算雇員数(端数は切り上げ)
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 → □

6 管理・補助的業務
1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫
支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等 自家用車庫 自家用修理工場等

7 主な事業の内容
印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

8 事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
9 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。
「8 事業所の売上(収入)金額」欄に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上(収入)金額」欄に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
卸売、小売の両方を営んでいる場合は、それぞれ分けて記入してください。
企業内の本支店間、支店相互間での帳簿上の商品振替分は、「(エ)①卸売の商品販売額」になります。
販売商品に関する修理料(例:時計店の時計修理料)や修理を専業としている場合の収入は、「(カ)⑩上記以外のサービス事業の収入」になります。
貴事業所内で製造した商品を貴事業所からインターネットや電話などを通じて個人又は家庭用消費者に販売した場合は、「(ウ)製造品の出荷額・加工賃収入額」になります。
「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
② 小売の商品販売額
(エ) 建設業、(オ) サービス関連産業A
③ 建設事業の収入(完成工事高)
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(カ) サービス関連産業B
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 8欄の売上(収入)金額 100

第2面にお進みください。 →

10 年間商品販売額等

- 平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、卸売販売額に占める本支店間移動の割合及び商品販売に関するその他の収入額（商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入）について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額の多い部門の番号を○で囲んでください。

1 卸売部門      2 小売部門

- 上記で選択した部門（卸売又は小売）の内訳について、同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』の中から、年間商品販売額が多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。
- 金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門（卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）又は小売の年間商品販売額）に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）	
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万
第1位											
第2位											
第3位											
第4位											
第5位											
第6位											
第7位											
第8位											
第9位											
第10位											

(2) 卸売販売額に占める本支店間移動の割合 卸売の年間商品販売額（代理・仲立手数料を除く）に占める本支店間移動の割合を記入してください。

□□□ % 【本支店間移動とは、企業内の本支店間、支店相互間で帳簿上商品の振り替えを行った場合をいいます。】

(3) 商品販売に関するその他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

収入額（年間）		収入額の有無		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
①商品売買に関する仲立手数料収入	1 ある	2 ない										
②販売商品に関する修理料収入 （販売商品と同種商品の修理のみ）	1 ある	2 ない										

11 商品手持額 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

備考

以下については、左記「10(1)年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

12 小売販売額の商品群別割合 第1面「9 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）  
個人経営の事業所は、記入する必要はありません。

①衣料品	②飲食料品	③その他	合計
			100 %

同封の『商品分類表（卸売業、小売業）』を参照し、記入してください。  
①衣料品：中分類57（織物・衣服・身の回り品）に該当するもの  
②飲食料品：中分類58（飲料、食料品）に該当するもの  
③その他：中分類59、60（自動車・自転車、機械器具、その他）に該当するもの  
※上記「①衣料品」、「②飲食料品」以外のもの

13 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「9 事業別売上（収入）金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売 （インターネット以外）	④インター ネット販売	⑤自動販売 機による販売	⑥その他	合計
						100 %

14 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）
- 2 採用していない

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の3つの条件を兼ね備えている場合をいいます。  
①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方法をとっていること  
②店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること  
③売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】  
総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

15 売場面積 単位は、平方メートル（1坪=3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

16 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。  
「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）

<開店時刻> 1 午前 □時 □分 ~ 2 午後 □時 □分

<閉店時刻> 1 午前 □時 □分 ~ 2 午後 □時 □分

2 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
<開店時刻> 午前 10時 30分 ~ <閉店時刻> 午後 0時 30分  
・正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

17 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	
1 各種食料品小売店	各種食料品を中心に小売する事業所 「野菜・果物」、「肉」、「魚」、「酒」、「菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分類以上にわたる商品を販売している商店、スーパー
2 ドラッグストア	医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所 「一般用医薬品（医師の処方箋を必要としないもの）」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。
3 ホームセンター	主として住まいの手入れ改善にかかる商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所 「金物」、「荒物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

18 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

レギュラー・チェーン（直営店）、メーカーの系列チェーン（元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など）などは、「3 いずれにも加盟していない」に含まれます。

【20】事業所調査票（医療、福祉）

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) ( ) -

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 事業所の開設時期
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
昭和59年 昭和60~平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成
以前 平成6年 ~16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年
開設月 月

4 事業所の従業者数
男 女
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員(無給役員は除く)
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤ 上記以外の常用雇員(パート・アルバイトなど)
⑥ 臨時雇員(⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)
⑦ 合計(①~⑥の合計)
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)
⑨ 出向
⑩ 派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 → □

6 管理・補助的業務
1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫
支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等 自家用車庫 自家用修理工場等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業所の売上(収入)金額
平成23年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください。(万円未満四捨五入)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
8 事業別売上(収入)金額
事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)
② 小売の商品販売額
(オ) 建設業、関連産業A
③ 建設事業の収入(完成工事高)
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(カ) サービス関連産業B
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 7欄の売上(収入)金額 100

第2面にお進みください。 →

経済センサス-活動調査  
【20】事業所調査票（医療、福祉）

9 医療、福祉事業の収入の内訳

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。  
（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の「7 事業所の売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。  
（小数点以下四捨五入）

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額								又は割合（%）
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	
医療収入	保険診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（医療保険、公費負担医療）								金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	保険外診療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行為を行う事業及びこれに直接関連するサービスを提供する事業に係る収入（公害医療、労災保険、自賠責、自費診療収入等）								
介護事業収入	施設介護収入	介護福祉施設（特別養護老人ホーム）サービス、介護保健施設サービス、介護療養施設サービス								
	通所介護、訪問介護収入	※欄外参照								
社会保険事業収入	公的年金、公的医療保険、公的介護保険、労働災害補償などの社会保険事業									
保健衛生事業収入	健康相談施設、検査業、消毒業などの保健衛生事業									
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）									

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

10 医療、福祉事業の収入の相手先別収入割合

第1面の8欄「(ク) 医療、福祉事業の収入」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。  
（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人（一般消費者）		
他の企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
⑤ 同一企業内取引		
①～⑤の合計	1	00

- ・保険診療収入については、収入を得た相手先は「①個人」となります。
- ・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。
- ・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

備考

11 事業所の形態、主な事業の内容

下表の中から該当する番号を1つ選択し、○で囲んでください。  
複数の施設を併設している場合や複数の事業を行っている場合は、主なものの番号を○で囲んでください。

事業所の形態・事業内容	番号	内容例示
病院	1	20人以上の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	2	20人以上の精神病患者を入院させるための施設のみを有している医療事業所
一般診療所	3	19人以下の患者を入院させるための施設を有している医療事業所
	4	患者を入院させるための施設を有しない医療事業所
歯科診療所	5	
助産・看護業	6	助産所、助産師業
	7	派出看護師業、訪問看護ステーション
療術業	8	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
	9	太陽光線療法業、温泉療法業、催眠療法業、視力回復センター、カイロプラクティック療法業
医療に附帯するサービス	10	歯科技工所
	11	その他の医療に附帯するサービス業 アイバンク、腎バンク、骨髄バンク、衛生検査所、滅菌業（医療用器材）、臨床検査業
健康相談施設	12	結核予防会健康相談所、結核集団検診業
	13	精神保健福祉センター、精神健康相談所
	14	母子健康相談所、母子健康センター
	15	保健師駐在所、市町村保健センター、農村検診センター、健康科学センター
その他の保健衛生	16	検査業 寄生虫卵検査業、水質検査業、食肉衛生検査所
	17	消毒業 物品消毒業、電話機消毒業
	18	その他の保健衛生 犬管理所、犬管理事務所
社会保険事業団体	19	健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、国民年金基金、企業年金基金、農業者年金基金
児童福祉事業	20	保育所、託児所
	21	乳児院、母子生活支援施設、児童厚生施設（児童館）、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、母子福祉センター
老人福祉・介護事業	22	特別養護老人ホーム、介護老人福祉施設
	23	介護老人保健施設
	24	通所・短期入所介護事業 老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、小規模多機能型居宅介護事業所
	25	訪問介護事業 訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、夜間対応型訪問介護事業所
	26	認知症老人グループホーム 認知症高齢者グループホーム
	27	有料老人ホーム
障害者福祉事業	28	養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウスを含む）、老人福祉センター、高齢者生活福祉センター、老人憩いの家、老人介護支援センター、地域包括支援センター
	29	居住支援事業 障害者支援施設、ケアホーム、グループホーム、福祉ホーム
	30	その他の障害者福祉事業 生活介護事業所、自立訓練事業所、地域活動支援センター
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	31	更生保護事業 更生保護施設、更生保護協会
	32	その他の社会保険・社会福祉・介護事業 社会福祉協議会、共同募金会、善意銀行、授産施設、年金積立金管理運用、宿所提供施設、婦人・女性相談所



【21】事業所調査票（学校教育）

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号（代表）（ ） -

2 事業所の所在地  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期  
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11  
昭和59年 昭和60～平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成  
以前 平成6年～16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年  
開設月 月

4 事業所の従業者数  
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。  
● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人  
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。  
● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人  
「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人  
・期間を定めずに雇用している人  
・1か月を超える期間を定めて雇用している人  
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人  
● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人  
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」：労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人  
● 「⑨出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人  
● 「⑩派遣」：労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人  
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

男 女  
① 個人業主 人 人  
② 個人業主の家族で無給の人 人 人  
③ 有給役員（無給役員は除く） 人 人  
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人 人 人  
⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど） 人 人  
⑥ 臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む） 人 人  
⑦ 合計（①～⑥の合計） 人 人  
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） 人 人  
⑨ 出向 人 人  
⑩ 派遣 人 人

5 本所等か否か  
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 →

6 管理・補助的業務  
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつぱら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫  
支所等の管理業務 自家用車庫  
総務、経理、広報業務等 自家用修理工場等

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 学校等の種類

● 該当する番号を○で囲んでください。  
● 「13 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

01 幼稚園  
02 小学校  
03 中学校  
04 特別支援学校  
05 高等学校  
06 中等教育学校  
07 専修学校  
08 各種学校  
09 高等専門学校  
10 大学  
11 短期大学  
12 学校法人（本部事務所）  
13 学校教育支援機関

備考

SAMPLE

【22】事業所調査票（建設業、サービス関連産業A）

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ 正式名称 通称名 電話番号（代表）

2 事業所の所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 事業所の開設時期
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

4 事業所の従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。
● 「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人
● 個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「④常用雇用者」となります。
● 「③有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人
「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人
・期間を定めて雇用している人
・1か月を超える期間を定めて雇用している人
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人
● 「⑥臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人
● 「⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」：労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人
● 「⑨出向」：在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
● 「⑩派遣」：労働者派遣法という派遣労働者で、この事業所で働いている人
なお、別経営の事業所から業務請負によりこの事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。

男 女 ①個人業主 ②個人業主の家族で無給の人 ③有給役員（無給役員は除く） ④正社員・正職員などと呼ばれる人 ⑤上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど） ⑥臨時雇用者（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む） ⑦合計（①～⑥の合計） ⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） ⑨出向 ⑩派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

→ □

6 管理・補助的業務
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務 2 補助的業務 3 自家用倉庫 支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等 自家用車庫 自家用修理工場等

7 主な事業の種類
● この事業所の事業の種類について、右表の事業種類の中から該当する番号を選択し、その番号及び事業の種類を記入してください。
● 事業の種類を選択に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

分類番号 事業の種類

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

事業の種類 001 一般土木建築工事 002 土木一式工事 003 建築一式工事 004 木造建築一式工事 005 建築リフォーム工事 006 大工工事 007 左官工事 008 とび・土工・コンクリート工事 009 はつり・解体工事 010 石工事 011 屋根工事 012 金属製屋根工事 013 電気工事 014 管工事 015 タイル・れんが・ブロック工事 016 築炉工事 017 鋼構造物工事 018 鉄筋工事 019 ほ装工事 020 しゅんせつ工事 021 板金工事 022 ガラス工事 023 塗装工事 024 防水工事 025 内装仕上工事 026 機械器具設置工事 027 熱絶縁工事 028 電気通信工事 029 造園工事 030 さく井工事 031 建具工事 032 水道施設工事 033 消防施設工事 034 清掃施設工事 035 郵便局 036 郵便局受託業 037 電気業（発電所、変電所） 038 電気業（本社、支社、営業所、サービスセンター、給電指令所） 039 ガス業（ガス製造工場、ガス供給所、ガス整圧所） 040 ガス業（本社、支社、営業所） 041 熱供給業 042 上水道業 043 工業用水道業 044 下水道業 045 固定電気通信事業 046 移動電気通信事業 047 その他の電気通信業に附帯するサービス業 048 有線放送事業 049 放送事業（有線放送を除く）（放送設備有） 050 放送事業（放送設備がない事業所） 051 映像情報制作・配給事業 052 音声情報制作事業 053 出版事業 054 新聞社本社、支局（発行業務有） 055 新聞社支局（発行業務無） 056 ニュース供給事業 057 広告制作事業 058 その他の映像・音声・文字情報制作事業 059 鉄道事業 060 一般乗合旅客自動車運送事業 061 一般乗用旅客自動車運送事業 062 一般貸切旅客自動車運送事業 063 その他の道路旅客運送事業 064 一般貨物自動車運送事業 065 特定貨物自動車運送事業 066 貨物軽自動車運送事業 067 集配利用運送事業 068 その他の道路貨物運送事業 069 外航海運事業 070 沿海海運事業 071 内陸水運事業 072 船舶貸渡事業 073 航空運送事業 074 航空機使用事業（航空運送事業を除く） 075 倉庫事業（冷蔵倉庫事業を除く） 076 冷凍倉庫事業 077 港湾運送事業 078 貨物運送取扱事業 079 運送代理店 080 こん包事業 081 運輸施設提供事業 082 その他の運輸に附帯するサービス事業 083 郵便事業（信書便事業を含む） 084 銀行業（信託銀行を含む） 085 中小企業等金融業 086 農林水産金融業 087 消費者向け貸金業 088 事業者向け貸金業 089 質屋 090 クレジットカード業、割賦金融業 091 その他の非預金信用機関 092 金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る） 093 金融商品取引業（上記以外の金融商品取引業） 094 商品先物取引業 商品投資業 095 補助的金融業 金融附帯業 096 信託業（信託銀行を除く） 097 金融代理業 098 生命保険業（代理店は101） 099 損害保険業（代理店は101） 100 共済事業・少額短期保険業 101 保険媒介代理業 102 保険サービス業 103 政治団体 104 経済団体 105 労働団体 106 学術団体、文化団体 107 その他の政治・経済・文化団体 108 神道系宗教団体 109 仏教系宗教団体 110 キリスト教系宗教団体 111 その他の宗教団体

備考

SAMPLE

【23】事業所調査票（協同組合）

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。  
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号（代表）（ ） -

2 事業所の所在地  
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。  
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期  
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11  
昭和59年 昭和60～平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成  
以前 平成6年～16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年  
開設月 月

4 事業所の従業者数  
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

男 女  
① 個人業主 人 人  
② 個人業主の家族で無給の人 人 人  
③ 有給役員（無給役員は除く） 人 人  
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人 人 人  
⑤ 上記以外の常用雇員（パート・アルバイトなど） 人 人  
⑥ 臨時雇員（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む） 人 人  
⑦ 合計（①～⑥の合計） 人 人  
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者） 人 人  
⑨ 出向 人 人  
⑩ 派遣 人 人

5 本所等か否か  
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。 →

6 管理・補助的業務  
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつたら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務 [支所等の管理業務 総務、経理、広報業務等] 2 補助的業務 [自家用車庫 自家用修理工場等] 3 自家用倉庫

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業所の売上（収入）金額  
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください。（万円未満四捨五入）

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

8 事業別売上（収入）金額  
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

事業別内訳 売上（収入）金額 又は割合（%）  
(ア) 農業、林業、漁業の収入  
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入  
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額  
(エ) 商業  
① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）  
② 小売の商品販売額  
(オ) 建設業、関連産業A  
③ 建設事業の収入（完成工事高）  
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入  
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入  
⑥ 運輸、郵便事業の収入  
⑦ 金融、保険事業の収入  
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入  
(カ) サービス関連産業B  
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入  
⑩ 不動産事業の収入  
⑪ 物品賃貸事業の収入  
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入  
⑬ 宿泊事業の収入  
⑭ 飲食サービス事業の収入  
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入  
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入  
⑰ 上記以外のサービス事業の収入  
(キ) 学校教育事業の収入  
(ク) 医療、福祉事業の収入  
合計 7欄の売上（収入）金額 100

9 協同組合の種類  
● 該当する番号を○で囲んでください。

1 農業協同組合 2 漁業協同組合 3 水産加工業協同組合 4 森林組合 5 その他の事業協同組合

10 信用事業又は共済事業の実施の有無  
● 該当する番号を○で囲んでください。

1 行っている 2 行っていない

備考

SAMPLE

【24】事業所調査票（サービス関連産業B）

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年2月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \* 整理番号

1 事業所の名称及び電話番号
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。
● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号（代表）

2 事業所の所在地
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 事業所の開設時期
● 開設時期に○囲みの印字がない場合は、現在の場所で事業を始めた時期について、該当する番号を○で囲んでください。

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11
昭和59年 昭和60～平成7 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成 平成
以前 平成6年～16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年

4 事業所の従業者数
● 2月1日現在の従業者数を記入してください。

男 女
① 個人業主
② 個人業主の家族で無給の人
③ 有給役員（無給役員は除く）
④ 正社員・正職員などと呼ばれる人
⑤ 上記以外の常用雇員（パート・アルバイトなど）
⑥ 臨時雇員（⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）
⑦ 合計（①～⑥の合計）
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）
⑨ 出向
⑩ 派遣

5 本所等か否か
「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、右の口にチェックしてください。

→ □

6 管理・補助的業務
● 「調査票の記入のしかた」○ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務
支所等の管理業務
総務、経理、広報業務等
2 補助的業務
自家用車庫
自家用修理工場等
3 自家用倉庫

7 主な事業の内容
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上（収入）金額
● 平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください。（万円未満四捨五入）

兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

9 事業別売上（収入）金額
● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」○ページを参照してください。

事業別内訳 売上（収入）金額 又は割合（%）

● 「8 事業所の売上（収入）金額」欄に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
● 金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
● 自己建設による不動産取引収入は「（オ）③建設事業の収入」になります。

(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額
(エ) 商業
① 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）
② 小売の商品販売額
(エ) 建設業
③ 建設事業の収入（完成工事高）
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入
(オ) 建設業、サービス関連産業A
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入
⑥ 運輸、郵便事業の収入
⑦ 金融、保険事業の収入
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入
(カ) サービス関連産業B
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入
⑩ 不動産事業の収入
⑪ 物品賃貸事業の収入
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入
⑬ 宿泊事業の収入
⑭ 飲食サービス事業の収入
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入
⑰ 上記以外のサービス事業の収入
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入

● 倉庫業での収入は「（オ）⑥運輸、郵便事業の収入」になります。なお、駐輪場やコインロッカー等一時的に物品を預かる事業の収入は「（カ）⑩生活関連サービス、娯楽事業の収入」になります。

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

● 土地、建物、駐車場の賃貸収入は「（カ）⑩不動産事業の収入」になります。ただし、映画館、スポーツ施設の賃貸収入は「（カ）⑩生活関連サービス、娯楽事業の収入」に、展示会、集会場等の施設の賃貸収入は「（カ）⑩上記以外のサービス事業の収入」に、公民館等の社会教育施設の利用収入は「（カ）⑩社会教育、学習支援事業の収入」になります。

合計 8欄の売上（収入）金額 100

● 店内での飲食、顧客の注文により調理した飲食料品の販売は「（カ）⑭飲食サービス事業の収入」になります。調理済みの飲食料品の販売は「（エ）②小売の商品販売額」になります。

● 「（カ）⑰上記以外のサービス事業の収入」には、廃棄物処理、自動車整備、機械等修理、労働者派遣、建物サービス、警備業などが該当します。
● 「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

第2面にお進みください。→

【24】事業所調査票（サービス関連産業B）

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表（サービス関連産業B）」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）  
金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上（収入）金額」欄に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）				
			兆	千億	百億	十億	億		千万	百万	十万	万円
第1位												
第2位												
第3位												
第4位												
第5位												
第6位												
第7位												
第8位												
第9位												
第10位												

て金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入し

11 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表（サービス関連産業B）」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗形態等の番号

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合(%)
① 個人（一般消費者）		
他の企業・団体	② 民間	
	③ 公務（官公庁）	
④ 海外取引		
⑤ 同一企業内取引		
①～⑤の合計		100

・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。  
・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（13欄、14欄）については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者（パート・アルバイトなど）」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

人 【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{ (3×3) + (5×1) + (6×2) } ÷ 8時間 = 3.25 ⇒ 4人

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数  人 客室数  室

以下の事項（15欄から17欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

		レンタル年間売上高					リース年間契約高												
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
産業用機械器具	産業機械																		
	工作機械																		
	土木・建設機械																		
	医療用機器																		
	商業用機械・設備																		
	通信機器																		
	サービス業用機械・設備																		
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器																		
	事務用機器																		
自動車																			
スポーツ・娯楽用品																			
その他の物品	映画・演劇用品																		
	音楽・映像記録物																		
	貸衣しょう																		
	その他																		
合計		1	0	0						1	0	0							

注：「リース」と「レンタル」の区分  
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約  
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供	⑦ 受講生数（在籍者数） ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数（会員数） ※平成23年12月31日現在	人

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合  %

備考